

若者と女性が活躍し、子ども、お年寄り、 そして障がい者にやさしい県政を創生!!



日頃は大変お世話になり、誠に有難うございます。任期が残り1年となりましたが、「初心忘るべからず」で、気持ちを引き締めて精進いたします。

これからの県政は、単なる感覚での政策でなく、データに基づき、その分析、調査、研究により示された政策を試行していくことが重要です。

過去の結果、現在の課題、そして未来を見つめた中から生まれるベストの県政を実現していきます。

県議会議員としての自覚をしっかりと持ちながら、身近で親しみやすい議員として、これからも皆様との対話を大切に、現場主義、行動派として頑張っていく所存でございます。一層のご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。



活力 元気あふれる「岐阜」
安心 人にやさしい「岐阜」
自立 誇りのもてる「岐阜」

岐阜県議会議員

酒向かおる

県政レポート “新樹” 第21号 2018年春 発行

現場主義が酒向かおるの原点・県民の安全安心、そして豊かな暮らしのできる県政を構築!!

「清流の国ぎふ」づくり深化と挑戦 ～ 主な施策 ～

I 産業を支える人材の育成・確保

①奨学金による県出身大学生等のUターン促進

若者の地方から大都市圏への転出傾向が続く中、本県でも進学する高校生の約8割が県外大学を選ぶなど、「清流の国ぎふ」の未来を支える人材が流出している。平成28年において、岐阜県から5,755人が県外転出。その反面、東京75,498人、愛知県4,839人が県外転入となっている。

このため、県外大学等に進学しながらも、将来的に岐阜県へ戻って活躍する意欲がある学生を支援するための奨学金により、Uターンの促進を図る。

- 県出身大学生への奨学金の貸与 (111,960千円)

②産学官が連携した学生の県内定着促進の強化

雇用情勢が改善する一方、県内企業においては、人材確保が喫緊の課題となっており、県内大学への進学者の県内定着に加え、県外へ進学した若者の県内への呼び戻しを積極的に行っていく必要がある。そこで、「産学官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を中心に、産学官が連携して、学生と企業との交流や、企業の魅力PRイベントを県内外で実施することにより、学生の県内企業への就職を促進する。

なお、本プロジェクトを「中小企業総合人材確保センター」の支援策と一体的に実施することで、中小企業の人材確保を強力に支援していく。

- オール岐阜・企業フェスの開催 (19,500千円)
- オール岐阜・企業フェスin名古屋の開催 (30,000千円)
- 大学と県内企業が連携した現地実習授業の拡大 (8,300千円)
- 「産学官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」との連携 (1,300千円)

③県内製造業等のニーズに対応した体系的な人材育成の促進

本県の主要産業である製造業等において、人口減少や若者を中心としたモノづくり離れ等による人手不足が深刻な問題となっている。特に中小・小規模事業者は経営資源が限られており、人材育成が困難な状況にあるため、在職者の生産性の向上や熟練技能の継承、担い手の育成が必要となっている。そのため、産業界のニーズに応じた人材の育成を支援する。

- 製造業等における体系的な人材育成 (10,863千円)

④障がい者の一般就労の拡大推進

県内企業の障がい者実雇用率(平成29年6月時点)は2.02%と法定雇用率(2.0%)を上回っている一方で、約4割の企業が法定雇用率未達成となっている。また、平成30年度には法定雇用率の引き上げ(2.2%)が予定されており、障がい者雇用の更なる拡大が求められている。

このため、平成32年度に障がい者実雇用率を2.3%とすることを目標とし、障がい者の就労、能力開発、職場定着の支援を推進する。

- 精神障がい者雇用の促進 (31,200千円)
- 岐阜県障がい者総合就労支援センター(仮称)の整備 (56,557千円)
- 障がい者チャレンジ就労の促進 (11,931千円)
- 障がい者雇用企業支援センターの運営 (38,273千円)

II 健康・医療・福祉を支える人づくり

①医師の偏在是正対策の推進

本県の人口10万人あたりの医師数は約209人で全国平均約240人を大きく下回っており、医師の育成・確保は今なお喫緊の課題である。また、医師の総数確保に加え、医師の地域偏在、診療科偏在も課題となっている。現在、2次医療圏別には、岐阜約273人、西濃約165人、中濃約155人、東濃約178人、飛騨約175人となっている。

そのため、地域偏在の課題に対しては、医学生修学資金貸付制度の見直しを行うとともに、都市部に勤務する医師をへき地診療所等に呼び込むための活動を行うほか、医師不足圏域の医療機関への指導医招へい経費を支援するなど、研修環境の充実を図っていく。

また、診療科偏在の課題に対しては、中・高校生を対象に医師不足となっている診療科の魅力や、将来医師としてこれらの診療科への就業を促すほか、専門研修の指導體制の充実を図っていく。

- 地域医療を支える人づくり事業費 (1,500千円)
- 医師版移住定住促進事業費 (1,200千円)
- 専攻医確保対策事業費 (6,995千円)

岐阜県医学生修学資金貸付制度の見直し(平成31年度入学者より実施)

岐阜大学医学部地域枠入学者向けの修学資金貸付制度について、平成31年度入学者からは、過疎地域等出身者を対象に、卒業後の一定期間、地元の医療機関で勤務することを要件に貸与月額を上乗せする制度を創設する。現在143名の医師が県内で勤務している。

②岐阜県福祉人材総合支援センター(仮称)の新設

少子高齢化と人口減少が進む中、今後ますます拡大・多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応していくため、福祉人材の確保・育成・定着を図るための幅広い対策を推進する総合的な支援拠点として、「岐阜県福祉人材総合支援センター(仮称)」を新設する。

- 岐阜県福祉人材総合支援センター（仮称）の運営（29,927千円）
- 福祉・介護人材のマッチング支援（28,000千円）
中学・高校へのキャリア支援専門員派遣による職業紹介、就職相談、マッチング等を実施する。
- 福祉の仕事就職フェア・ミニフェアの開催（7,500千円）
福祉の仕事就職フェアをオール岐阜・企業フェスと合同開催するほか、飛騨、東濃圏域にて地域密着型の就職ミニフェアを開催する。
- 福祉人材総合ポータルサイトの構築・運営（8,400千円）
福祉の仕事の魅力幅広く効果的に発信するとともに、福祉職員向けの研修情報を一元的に発信するウェブサイトを開設・運営する。

③ 看護人材の確保・育成

県内看護職員総数は年々増加傾向にあるものの、訪問看護事業所や介護保険分野の施設等における就業割合は低く、特に訪問看護事業所は、高度な技術・判断力と体力が求められるのに対し、研修・教育体系が整備されていないことから、能力向上のための機会に乏しい傾向にある。

また、75歳以上の高齢者の増加に伴い、医療機関以外でも医療ニーズのある高齢者の療養を支援する体制の構築が求められており、介護保険分野の施設等における看護職員の需要も高まっている。

そこで、地域医療の現場における新卒等の若手看護職員の就業促進及びキャリアに応じた継続教育・研修体制の構築に取り組むとともに、退職等により離職した経験豊かな看護職員の活用・再就業支援に取り組む。

看護職員は、人口10万人あたり、岐阜県約1,185人と全国平均とほぼ同じで、約24,200人が従事している。

- 訪問看護人材育成研修体制構築事業費（992千円）
- 訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業（2,600千円）
- 看護職員再就業支援研修事業費（1,228千円）

④ 介護人材の育成・確保・定着

団塊の世代の方々が全て75歳以上の後期高齢者になる2025年には、県内で約7千人の介護人材不足が見込まれている。このため、介護の仕事の魅力を広く伝え、多様な人材の就業促進、資質の向上及び職場環境・処遇の改善を推進し、介護職員の確保及び定着を図る。

本県の従事者は、約28,700人いる。

- 介護人材の新規就業促進、離職防止、研修受講の支援（15,333千円）
- 介護職員の人材育成及び定着の支援（123,074千円）
- 介護の仕事の魅力発信（31,272千円）

⑤ 保育士の育成・確保

平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」により、32万人分の保育の受け皿整備が2020年度末までに実施されることとなった。そのため、保育士の資質向上や潜在保育士の就職支援など、保育の受け皿拡大を支える保育士の育成・確保を推進する。

本県には、約6,900人が従事している。

- 保育士・保育所支援センターの運営（27,143千円）
- 保育士研修の実施（35,256千円）
- 保育士プリセプター制度の導入支援（3,000千円）
- 障がい児の療育支援体制の強化（52,561千円）

Ⅲ 子ども、高齢者、そして障がい者にやさしい支援づくり

① 高齢者の活躍支援

高齢者の方が、住み慣れた地域で明るくいきいきとした生活を送るためには、経験と知識を活かして積極的に社会参加していただくことが必要である。

このため、地域を豊かにする社会活動を行う老人クラブ活動の充実、高齢者の就労意欲を活かした介護の職場への就業支援を推進する。

また、ゴミ出しや清掃など、高齢者等の日常生活上の困りごとを手助けするシニアボランティアの養成を進める。

- 老人クラブ活動の支援（104,704千円）
- 中高年齢者の介護の職場への就業促進（10,000千円）
- いきいきシニア地域活動支援（3,000千円）

② 老人福祉施設等の整備促進

高齢化の進展による要介護者の増加に対し、「第7期岐阜県高齢者安心計画（平成30年度から3年間）」等に基づく老人福祉施設等の整備への財政支援を行うことにより、「安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）」の実現に向けた介護基盤の整備を促進する。

- 老人福祉施設等の整備に対する支援（741,090千円）
「第7期岐阜県高齢者安心計画」等に基づく特別養護老人ホーム等の整備に要する経費を支援する。
- 老人福祉施設等の開設準備経費等への支援（206,007千円）
特別養護老人ホーム等の開所に必要な備品を購入する経費等を支援する。

③ 認知症対策の推進

県内の認知症高齢者数は、平成32年には約10万2千人に達すると推計されるなか、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の高齢者にやさしい地域づくりが必要である。

そこで、認知症に関する普及啓発や、若年性認知症の実態把握、認知症高齢者を支援できる人材の育成、認知症に関する専門的医療・相談体制整備を推進する。

- 認知症に関する映画上映会や講演会などを、県内2カ所で開催する。
- 大学生を対象に、認知症について理解を深め、支援方法を学ぶための出前講座を実施する。
- 若年性認知症支援コーディネーターの設置（3,617千円）
若年性認知症支援センターにコーディネーターを配置するほか、若年性認知症の実態調査を行う。
- 市町村等が開催する、認知症の方が集い自らの体験等を語るミーティングに対し、必要な経費を助成するほか、地域活動に関する研修会を開催する。
- 認知症疾患医療センターの運営（39,264千円）
認知症に関する専門医療の提供、連携体制の構築、専門相談を実施する認知症疾患医療センター（基幹型・地域型・連携型）を運営する。

④ 特殊詐欺被害防止対策の推進

平成29年の特殊詐欺の発生状況は229件、約3億3千万円の被害額であり、平成28年と比較すると被害額は約8千9百万円減少したが、認知件数は18件増えている。県民の財産を保護すべく、引き続き各種被害防止対策を進めるとともに、検挙対策も強力に推進していく。

- 安全・安心コールセンター事業費（12,000千円）
- 高齢者安全・安心対策総合事業費（913千円）
- 特殊詐欺被害防止対策事業費（5,000千円）

⑤ 発達障がい児者の支援体制の強化

県では、「発達障がい者支援センターのぞみ」を中心にして、各圏域発達障がい支援センターとともに、発達障がい児者支援に取り組んできたが、近年、発達障がいの認知が急速に高まり、より一層の支援の充実が求められている。

また、発達障がいの診療件数も年々増加しており、発達障がいの診断等を行うことができる専門的医療機関の確保のための一層の取組みが求められている。

このため、発達障がい児者が、身近な地域で、乳幼児期から成人期まで切れ目のない一貫した支援を受けられるよう、発達障がい児者の支援体制を強化する。

- 発達障がい者支援体制整備事業費（36,939千円）
- 発達障がい診療支援促進事業費（10,176千円）

⑥ 岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）の新設

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、全国的に障がい者芸術活動が活発化している。

このため、「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）」を新設し、障がい者芸術に係るワンストップ支援体制の整備や、活動発表の場の拡充により、障がい者の芸術文化活動のさらなる振興を図る。

- 岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）設置費（7,000千円）
- ぎふ清流文化プラザ等芸術振興補助金（20,000千円）

⑦ 子どもの貧困対策の強化

平成28年国民生活基礎調査（厚生労働省）では、7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされ、生活困窮世帯やひとり親家庭等の子どもは、厳しい家庭環境から様々な課題を抱えている。

国の将来を担う子どもたちの実態を把握し、貧困の世代間連鎖を断ち切るため、課題を抱える子どもに対する学習・進学面・生活面の支援を強化する。

- 子どもの貧困実態調査事業費（11,000千円）
県内の子どもの貧困状況や、生活に困難を抱える世帯の実態や、必要とされている支援について、県全体の概要を調査・把握し、その結果を県の施策に活用する。
- ぎふ子どもの学習支援事業費（4,963千円）
子どもの生活・学習支援事業費（13,242千円）
生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、学習塾形式を基本とする学習支援を実施する。
- 子ども食堂運営支援事業費補助金（8,172千円）
支援が必要な子どもへの食事の提供等を通じた居場所づくりとしての「子ども食堂」を実施又は支援する市町村に対して、新規開設時や実施内容の拡充時の経費等を補助する。

⑧ 児童虐待防止対策の強化と社会的養護の推進

児童虐待に関する通報や相談件数は増加傾向にあり、より迅速かつ的確な対応が求められている。本県で暮らす児童が健全に育成されるよう、児童虐待について発生予防から自立支援まで一連の対策を更に強化するため、地域における児童虐待防止対策の推進を図る。

- 児童虐待防止医療機関連携事業費（1,000千円）
- 産前・産後母子支援事業費（7,669千円）
- オレンジリボン・キャンペーン事業費（3,000千円）
- 児童福祉施設退所者等アフターケア事業費（9,148千円）

Ⅳ 子育てしやすい女性が働きやすい環境づくり

① 女性の活躍推進の強化

本県は、全国と比較して出産・子育て期における女性の離職率が高いほか、女性管理職比率が低いなど、女性の活躍は遅れている状況にある。

また、就業を希望しているものの、育児や介護を理由に働くことができない女性は、約10万人にのぼると推定されている。

こうしたことから、女性が様々なライフステージにおいて、自らの希望を叶え、職場、家庭、地域等あらゆる分野で活躍できるよう、女性の活躍を推進する。

- 「ぎふジョ」のアイデアから生まれたすぐれもの」の認定（3,200千円）

- 女性の活躍推進サミットの開催（12,500千円）
- 女性の活躍支援センター事業の拡充（49,455千円）

②子育て世帯への経済的支援

これまでに県が実施した調査によると、理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」というものが4割超で最も多い。また、既婚者の5割超が「理想の子ども数は3人以上である」と答えた一方、予定子ども数は2.05人に留まっている。

このため、出産を望む人が安心してその希望を実現することができるよう、子育て世帯への経済的支援の充実を図る必要がある。

- 第3子以降保育料無償化事業費補助金（96,783千円）
- 第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金（11,729千円）
- 多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金（2,905千円）

③結婚を望む方々への支援

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する一方で、独身者の約9割は結婚を希望しており、その希望が叶わない一番の理由は「適当な相手にめぐり合わないから」となっている。

このため、市町村や企業等と連携し、結婚支援に取り組む企業・経済団体等を支援し、社会全体で結婚を応援するとともに、若者にライフプランを考える機会を提供するなど、非婚化・晩婚化傾向の改善を図る。

- 「ぎふマリッジサポートセンター」の運営（49,515千円）
- 若者に対するライフプランの啓発（3,364千円）

30年度 当初予算概要

I 当初予算編成について

6年連続の増額予算

平成30年度の予算規模8,130億円（平成29年当初8,114億円：+16億円、+0.2%）

当初予算編成の基本的な考え方

本県の財政は、持続可能な財政運営への目途がつつあるが、今後の税収の動向が不透明である一方で、社会保障関係経費の増加や社会資本の老朽化対策など、構造的に経費が増高する課題を抱えている。このため、引き続き、節度を保った財政運営と、メリハリのきいた政策展開を両立していく必要がある。

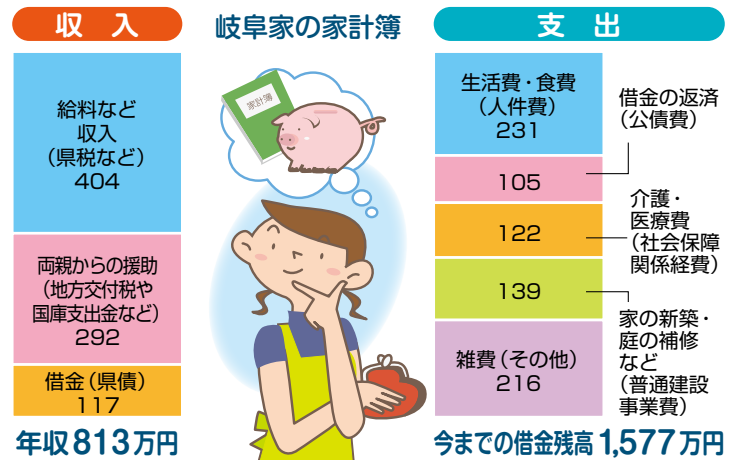
こうした状況の下、来年度は『清流の国ぎふ』創生総合戦略の策定から4年目を迎え、「清流の国ぎふ」づくりを一段と深化させていくことが重要となる。さらには、①本格的な人口減少・少子高齢社会が到来する中で、一段と深刻化が進む担い手不足への対応や生活・産業を一変させる可能性を持つAIやIoTの活用、②開催間近の東京オリ・パラ大会を見据えた「ぎふブランド」の戦略的展開、③県政の変わらぬ命題である安全・安心の確保など、直面する課題に果敢に取り組んでいかなければならない。

このため、平成30年度当初予算では、次の3本の柱で政策を展開し、「清流の国ぎふ」づくりをさらに深化させ、挑戦していくこととしている。

- 「人づくり」と「生産性向上」
- 2020年東京五輪を見据えた「ぎふブランド」づくりと内外交流戦略
- 安全・安心・健康づくり

予算を家計に例えると…

年収16万円アップ 813万円



※単位は万円。万円未満は四捨五入。

II 平成30年度 当初予算の概要について

「人づくり」と「生産性向上」

- 「建設ICT人材育成センター（仮称）」の開設（4,965万円）
- 移住交流拠点機能の充実（6,840万円）
- 消防団員確保に取り組む企業への報奨金制度の創設（1,640万円）
- 「県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備推進（5,656万円）
- モノづくり拠点の整備推進（31億6,000万円）
- 県内出身大学生等のUターンを促進する奨学金制度の推進（1億1,264万円）
- 企業の集積に向けた立地の支援（26億8,728万円）

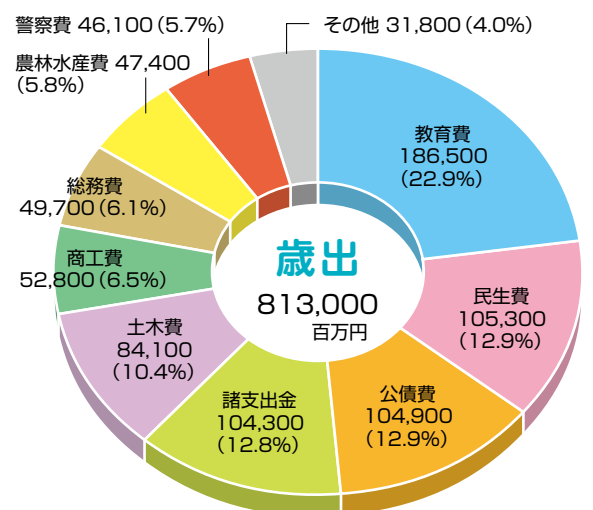
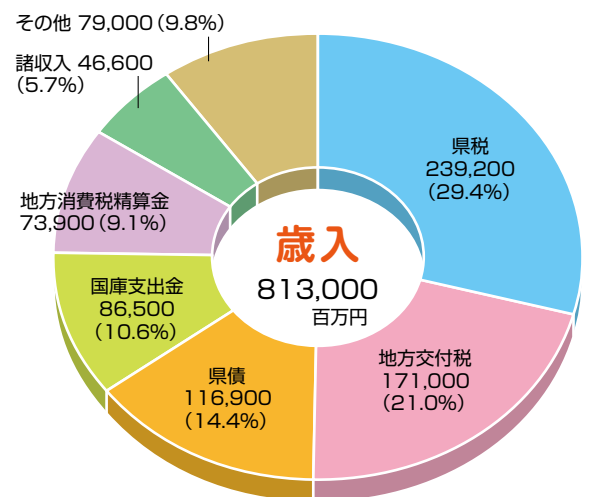


2020年東京五輪を見据えた「ぎふブランド」づくりと内外交流戦略

- 川崎重工ホッケースタジアムのリニューアル推進（3億967万円）
- 「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）」の整備推進（1億144万円）
- 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の魅力発信（7,655万円）
- ジビエ（野生鳥獣肉）の流通体制構築に向けた施設整備への支援（2,700万円）
- 公共施設への「ぎふの木」の利用拡大支援（1億5,970万円）
- GAS活用による県産品販路拡大の推進（2,800万円）
- 障がい者の芸術文化活動のPR機会の充実（2,000万円）

安全・安心・健康づくり

- 県中央子ども相談センターの整備推進（13億7,352万円）
- 障がい者用体育館「県福祉友愛アリーナ（仮称）」の整備推進（10億8,566万円）
- 県立特別支援学校の整備推進（13億4,479万円）
- 県庁舎の再整備の推進（27億5,200万円）
- 防災・県警ヘリコプターの機能強化（7,820万円）
- バス交通網の確保対策の促進（7億2,757万円）
- ミナレク運動の全県展開（2,743万円）



※単位は万円。万円未満は四捨五入のため、合計は一致しない。

一般質問



平成29年6月議会 6/29

① 関東・東北豪雨を踏まえた 防災対策の強化について

- (1) 県における水害対策について
 - (イ) 水害対策の進め方について
 - (ロ) 堤防などの施設で防ぎきれない大洪水への備えについて
- (2) 行政の防災危機管理体制の確保に向けた方策について
 - (イ) 市町村を越える場合を含めた緊急避難場所の確保について
 - (ロ) 市町村業務継続計画の策定支援について
 - (ハ) 市町村の風水害タイムラインの取り組み状況を踏まえた県の対策について

平成29年9月議会 10/5

① 未来につながる農業、農村づくりを 基本理念とした「ぎふ農業・農村基本計画」に基づく農業振興について

- (1) 水田農業における競争力強化のための取組について
- (2) 農業担い手の育成・確保対策について
 - (イ) 新規就農者の確保に向けた取組について
 - (ロ) 就農後の営農定着と経営安定化への支援について

平成30年3月総会 3/9

① 指定管理者制度について

- (1) モニタリング、監査及び評価を含めた指定管理者制度の運用状況について
- (2) 指定管理者の募集方法として特定者指名を採用した理由について
- (3) 公募状況における課題認識について
- (4) 指定管理者制度の効果的な運用に向けた今後の取組について

答弁 ①-(3)

総務部長

この5年間に行った公募は延べ18件ございますけれども、このうち11件では、申請者が現指定管理者1者のみであったなど、申請者の固定化、新規参入者の減少といった状況が生じております。

こうした状況に関しまして、関係者に聞き取りを行いましたところ、「指定期間が3年では短すぎる」、「ノウハウ等を蓄積した現指定管理者へ対抗できる企画提案が難しい」、「老化に伴う設備故障のリスク等により採算性確保に不安がある」といったような声がございました。

指定管理者制度を導入した趣旨を踏まえ、ご指摘いただきましたように複数の申請者から提案を得ることが望ましく、県としては、申請者の拡大に向けた環境づくりが重要であると認識をいたしております。

② 「はれのひ」問題を踏まえた消費者トラブルの現状と今後の取組について

- (1) 消費生活相談の状況について
- (2) 消費者施策推進指針における若者の消費者教育の取組について
- (3) 市町村における消費者行政の強化に向けた県の取組について

答弁 ②-(2)

環境生活部長

本県では、消費者施策推進指針に基づきまして、年齢層、世代、その他に応じた消費者教育を推進しております。

高等学校までの学校教育におきましては、家庭科教員等を対象としました研修会の開催、また教材作成のほか、今年度からは、小・中・高等学校、特別支援学校の各1校を消費者教育の研究校に指定するなど、発達段階に応じた消費者教育を推進しております。

さらに、若者が進学、就職といった生活環境が変化する時期は、消費者トラブルに遭いやすい傾向にあることから、トラブル事例やその対策を紹介したパンフレットを作成し、大学や事業所等での出前講座で配布するなど、若者の消費者教育の充実を図っております。



岐阜県企画経済委員会
「株ツカダ(関市小瀬)金型設計・製作・プレス加工業視察」



富岡自主防犯パトの会
「新青パト車出発式」



関市笠屋土地区画整理組合
「笠屋公園完成式典」



とみおか青少年育成協議会
「もちつき大会」



「仮ぎふ・ロード・プレーヤー設立
「関広見IC清掃作業ボランティア」



命をつなげる会中濃
「心肺蘇生法とAED講習会」

【酒向かおるプロフィール】

1956年8月17日関市平賀町に生まれる
旭ヶ丘中、関高、愛知大学法経学部卒業(教員免許取得)
関市農協(現JAめぐみの)勤務、関市議会議員(2期)
2009年 岐阜県議会議員初当選、現在3期目
農林委員長、教育警察委員長を歴任、現在企画経済委員長

私のモットー
尊敬、愛情
信頼、譲歩



ホームページと
フェイスブックで
活動の最新情報を
掲載しています。